



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年 1月 27日

上場会社名 **みずほインベスターズ証券株式会社**

上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 8607

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 保坂 平

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 堀 善文

TEL (03) 5640-5111 (代表)

取締役会開催日 平成18年 1月 27日

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期第3四半期	58,294 (74.9)	57,417 (77.2)	22,267 (322.0)	22,468 (307.2)
17年3月期第3四半期	33,326 (7.4)	32,396 (6.8)	5,276 (37.8)	5,517 (36.8)
17年3月期	46,157	44,911	8,002	8,331

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	19,562 (536.0)	15 88	
17年3月期第3四半期	3,076 (59.4)	2 49	
17年3月期	5,712	4 63	

(注) 持分法投資損益

18年3月期第3四半期 百万円 17年3月期第3四半期 百万円 17年3月期 百万円
期中平均株式数(連結)

18年3月期第3四半期 1,231,690,522株 17年3月期第3四半期 1,231,837,004株 17年3月期 1,231,814,068株
営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	732,242	100,866	13.8	81 89
17年3月期第3四半期	590,361	74,718	12.7	60 66
17年3月期	703,649	77,764	11.1	63 13

(注) 期末発行済株式数(連結)

18年3月期第3四半期 1,231,639,096株 17年3月期第3四半期 1,231,761,053株 17年3月期 1,231,725,427株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	31,966	2,632	24,422	33,325
17年3月期	41,441	1,190	35,586	28,386

(注) 平成17年3月期第3四半期の連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動するため、業績予想は公表していません。

企業集団の状況

当社は「みずほフィナンシャルグループ」の一員として証券業務活動を幅広く展開しております。当グループは当社、銀行業等を営む親会社、主に当社の事務部門を担う子会社1社で構成されております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

親会社

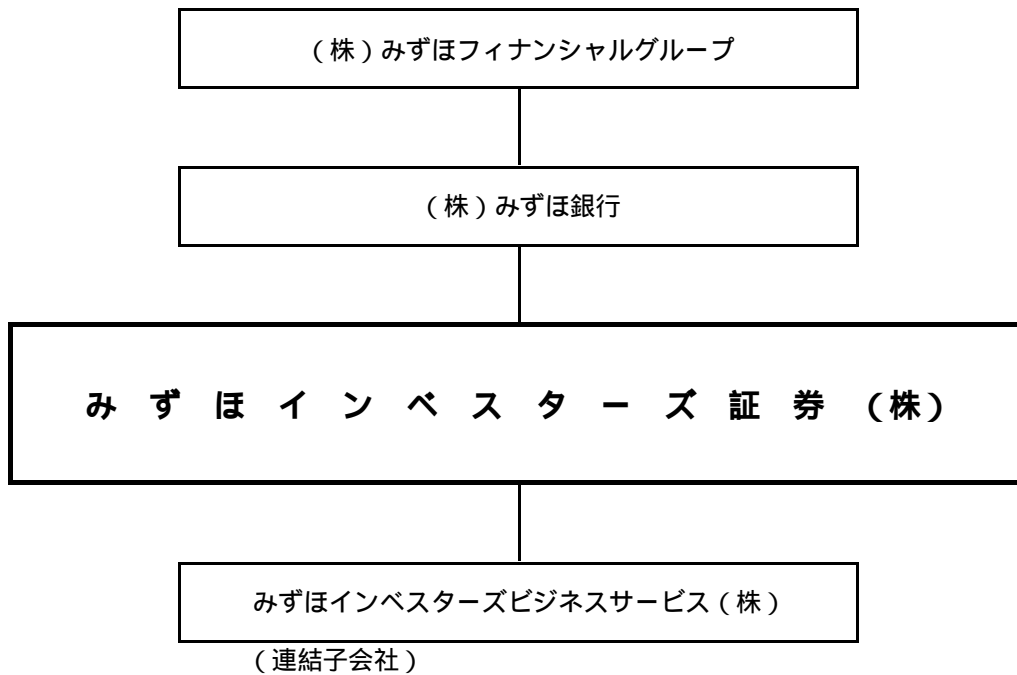
(株)みずほフィナンシャルグループ

(株)みずほ銀行

子会社

みずほインベスターズビジネスサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



経営成績及び財政状態

【経営成績】

当期（平成17年4月～12月までの9ヶ月間）の我が国経済は、年央に踊り場局面を脱し、民間設備投資と個人消費が主導する形で拡大しました。民間設備投資の拡大は、自動車を中心とした製造業の増加だけに止まらず、非製造業の順調な増加も投資額全体を支えました。年央以降になりますと、アジア向け輸出の回復を背景に、外需も改善に向けた動きが示されました。

株式市場は、期初に世界的な利上げ加速懸念等から不安定な推移となり、日経平均は1万1,000円を挟んだ調整含みの展開となり、その後は国内景気を睨み膠着色の強い動きとなりました。8月に当局による景気の脱踊り場宣言や総選挙での与党優位との見方から外国人投資家が買い姿勢を強め、日経平均は1万2,000円を突破しました。9月以降は、総選挙での与党圧勝を受けた改革加速・デフレ脱却期待等から、外国人投資家の主導で一段と上昇ピッチが速まりました。個人投資家の投資姿勢も積極化したことで売買高、売買代金も空前の水準に急増、日経平均は年末に1万6,000円台まで上昇しました。

公社債市場では、期初はデフレ脱却への展望が容易に開けない中、長期金利は低下傾向を辿りました。7月初めには、指標である新発10年国債利回りは一時1.1%台半ばを付けました。しかし、その後は景気回復期待が高まる中、9月以降、日銀による量的緩和解除に向けた地ならし発言が相次いだこともあり、11月上旬には同利回りが04年9月以来となる1.6%台まで上昇しました。政府・与党サイドからの日銀の金融政策に対する牽制を受け、下旬には1.4%台前半に低下する場面も見られましたが、12月に入ると、株価の大幅高等を背景に、債券市場では様子見ムードが広がり、概ねもみ合いの推移となりました。

為替相場は、日米政策金利差の拡大などを背景に、期初の1ドル＝107円台での推移から、12月上旬には一時的に1ドル＝121円台までドル高・円安が進行することとなりました。しかし、12月中旬になりますと、米連邦準備理事会（FRB）が政策金利の引上げに対し慎重な姿勢を見せたことからドル売り圧力が高まり、年末には1ドル＝117円台まで円が対ドルで強含む展開となりました。

このような環境の中、当社グループの当期の連結営業収益は582億94百万円（前年同期比174.9%）、連結経常利益は224億68百万円（同407.2%）、連結当期純利益は195億62百万円（同636.0%）となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社の事務部門を担っております、みずほインベスターズビジネス株式会社1社であります。

当期の主要な連結の収益・費用の概況は以下の通りであります。

1. 受入手数料

受入手数料は、319億28百万円（前年同期比135.6%）となりました。内訳は以下の通りであります。

(1) 委託手数料

当期の東証の1日平均売買高（内国普通株式）は、株数で23億89百万株（前年同期比155.9%）、金額で2兆1,585億20百万円（同155.6%）となりました。この間の当社の受託売買高は金額で3兆6,928億18百万円（同143.3%）、株式委託手数料は211億75百万円（同132.6%）を計上しました。また、債券委託手数料は1億4百万円（同105.9%）となりました。

(2) 引受け・売出し手数料

株式発行市場におきましては新規株式公開が129社あり、当社は主幹事7社、幹事1社、シ団30社の引受けを行ないました。また既公開企業では140社が株式の公募・売出しを行ない、当社は主幹事5社、幹事3社、シ団14社の引受けを行ないました。その結果、株式の引受け・売出し手数料は17億72百万円(前年同期比114.5%)となりました。

一方、債券発行市場では国内普通社債で主幹事2銘柄、幹事4銘柄、シ団4銘柄の引受けを行ないました。この他に、転換社債型新株予約権付社債で主幹事3銘柄、幹事1銘柄の引受けを行った結果、債券の引受け・売出し手数料は5億85百万円(同96.0%)となり、引受け・売出し手数料は合計で23億58百万円(同109.3%)となりました。

(3) 募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料の大半は、投資信託の募集・売出しの取扱手数料が占めております。当期においても貯蓄性の高い毎月分配型投信の販売に引き続き注力したほか、投資家ニーズの多様化に応じた商品の提供に努め、世界の好配当株に投資する「DKA 海外好配当株ファンド」、成長期待が高い新興国の株式市場に投資する「フィデリティ インド・フォーカス・ファンド」と「HSBC BRICs オープン」、また、国内株式に投資する「DKA 日本好配当株ファンド 05-06」、「DKA 日経 225 投信 05-12」、「DKA ライジング日本株ファンド(分配型)」を新規に募集・販売致しました。

その結果、募集・売出しの取扱手数料は51億19百万円(前年同期比173.1%)となりました。

(4) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料及び IR 支援、株式公開に向けた資本政策等の各種コンサルティングによる手数料収入等の増収により、合計で31億44百万円(前年同期比134.7%)となりました。

2. トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、株券等のトレーディング益が22億42百万円(前年同期比153.4%)、債券等のトレーディング益が外貨建て債券の販売増加により224億66百万円(同313.2%)となりました。これらにその他のトレーディング益を加えた合計では、251億65百万円(同286.9%)を計上しました。

3. 金融収支

金融収益は12億円(前年同期比118.5%)、金融費用は8億77百万円(同94.3%)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は3億23百万円のプラスとなりました。

4. 販売費・一般管理費

取引関係費や人件費の増加により、351億49百万円(前年同期比129.6%)となりました。

5. 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益や貸倒引当金戻入等2億50百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価減等8百万円を計上しました。その結果、特別損益は2億41百万円のプラスとなりました。

【財政状態】

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品（資産）の減少及びトレーディング商品（負債）の増加等により、319億66百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、システム投資等により、26億32百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入金の返済等により、244億22百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末の残高は、333 億 25 百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部			
	当第3四半期 (17.12.31)	前年同期 (16.12.31)	前年同期比 増 減	前年度 (17.3.31)
流 動 資 産	688,652	553,930	134,721	665,130
現金・預金	33,365	29,188	4,177	28,426
預託	23,206	14,205	9,000	19,208
顧客分別金信託	23,000	14,000	9,000	19,000
その他	206	205	0	208
トレーディング商品	241,199	206,691	34,507	250,840
商品有価証券等	241,106	206,654	34,451	250,825
デリバティブ取引	92	36	56	14
約定見返勘定	6,694	11,740	5,046	26,504
信用取引資産	77,571	46,118	31,453	69,682
信用取引貸付金	75,064	43,069	31,994	52,440
信用取引借証券担保金	2,506	3,048	541	17,242
有価証券担保貸付金	301,992	242,436	59,556	267,071
借入有価証券担保金	294,093	234,136	59,956	259,072
現先取引貸付金	7,899	8,299	399	7,999
立替金	269	138	130	122
短期差入保証金	1,201	751	449	527
未収収益	1,805	1,415	389	1,614
繰延税金資産	49	13	36	46
その他の流動資産	1,500	1,442	58	1,296
貸倒引当金	201	209	8	210
固 定 資 産	43,589	36,431	7,158	38,518
有形固定資産	7,045	7,029	16	7,265
無形固定資産	4,461	3,205	1,255	4,784
投資その他の資産	32,082	26,196	5,886	26,468
投資有価証券	24,494	17,968	6,525	18,577
長期差入保証金	6,944	7,629	684	7,381
繰延税金資産		23	23	5
その他の投資等	2,376	2,302	74	2,287
貸倒引当金	1,732	1,727	4	1,782
資 産 合 計	732,242	590,361	141,880	703,649

連結貸借対照表

(単位：百万円)

負 債 の 部				
科 目	当第3四半期 (17.12.31)	前年同期 (16.12.31)	前年同期比 増 減	前年度 (17.3.31)
流動負債	620,228	482,231	137,996	591,974
トレーディング商品	248,720	160,451	88,269	222,189
商品有価証券等	248,711	160,438	88,272	222,141
デリバティブ取引	9	12	3	47
信用取引負債	21,362	15,589	5,773	29,248
信用取引借入金	16,684	10,692	5,992	9,641
信用取引貸証券受入金	4,677	4,896	218	19,606
有価証券担保借入金	262,799	249,558	13,241	269,293
有価証券貸借取引受入金	252,900	236,259	16,641	226,666
現先取引借入金	9,899	13,299	3,399	42,627
預り金	21,658	13,337	8,320	12,013
受入保証金	6,475	3,551	2,924	3,287
短期借入金	16,340	36,840	20,500	39,440
一年以内返済予定長期借入金	15,000		15,000	
コマーシャル・ペーパー	20,700	1,000	19,700	12,000
未払法人税等	3,421	261	3,159	356
賞与引当金	260	184	76	765
その他の流動負債	3,489	1,458	2,031	3,380
固定負債	10,581	32,845	22,264	33,344
長期借入金		25,000	25,000	25,000
繰延税金負債	4,404	1,674	2,730	1,960
退職給付引当金	6,001	6,079	77	6,291
その他の固定負債	175	92	82	92
特別法上の準備金	565	565	0	565
負債合計	631,375	515,643	115,732	625,884
少数株主持分				
資 本 の 部				
科 目	当第3四半期 (17.12.31)	前年同期 (16.12.31)	前年同期比 増 減	前年度 (17.3.31)
資本金	80,288	80,288		80,288
利益剰余金	14,279	7,919	22,198	5,282
その他有価証券評価差額金	6,419	2,440	3,979	2,857
自己株式	121	90	30	98
資本合計	100,866	74,718	26,147	77,764
負債、少数株主持分及び資本合計	732,242	590,361	141,880	703,649

連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期 (17. 4. 1) (17.12.31)	前年同期 (16. 4. 1) (16.12.31)	前年同期比	前年度 (16. 4. 1) (17. 3.31)
営業収益	58,294	33,326	174.9	46,157
受入手数料	31,928	23,542	135.6	31,649
トレーディング損益	25,165	8,770	286.9	13,131
金融収益	1,200	1,013	118.5	1,376
金融費用	877	930	94.3	1,246
純営業収益	57,417	32,396	177.2	44,911
販売費・一般管理費	35,149	27,119	129.6	36,909
取引関係費	7,981	2,766	288.5	4,216
人件費	14,963	13,739	108.9	18,319
不動産関係費	3,816	3,786	100.8	4,980
事務費	3,227	2,870	112.4	3,988
減価償却費	2,034	1,651	123.2	2,328
租税公課	667	404	165.1	541
貸倒引当金繰入れ	22			
その他	2,436	1,901	128.1	2,535
営業利益	22,267	5,276	422.0	8,002
営業外収益	310	481	64.6	648
営業外費用	109	240	45.7	318
経常利益	22,468	5,517	407.2	8,331
特別利益	250	646	38.7	788
特別損失	8	3,019	0.3	3,334
税金等調整前当期純利益	22,709	3,144	722.2	5,784
法人税、住民税及び事業税	3,145	50	6,271.5	69
法人税等調整額	2	18	13.9	3
当期純利益	19,562	3,076	636.0	5,712

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 第 3 四 半 期 (17.4.1~17.12.31)	前 年 同 期 (16.4.1~16.12.31)	前 年 度 (16.4.1~17.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高			
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,282	10,995	10,995
利益剰余金増加高	19,562	3,076	5,712
当期純利益	19,562	3,076	5,712
利益剰余金減少高			
利益剰余金期末残高	14,279	7,919	5,282

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 第 3 四 半 期 (17.4.1~17.12.31)	前 年 度 (16.4.1~17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,709	5,784
減価償却費	2,034	2,328
退職給付引当金の増減額(減少)	289	841
貸倒引当金の増減額(減少)	59	11
受取利息及び受取配当金	138	207
支払利息	400	697
投資有価証券評価減	4	86
投資有価証券売却損益	197	643
固定資産除却損	31	81
減損損失	1	2,069
顧客分別金信託の増減額(増加)	4,000	2,000
貸付金の増減額(増加)	53	17
立替金及び預り金	9,498	1,558
トレーディング商品	55,966	12,377
信用取引資産の増減額(増加)	7,888	21,978
信用取引負債の増減額(減少)	7,885	8,099
有価証券貸借取引受入金の増減額(減少)	26,234	92,526
借入有価証券担保金の増減額(増加)	35,020	130,836
現先取引貸付金の増減額(増加)	99	1,799
現先取引借入金の増減額(減少)	32,727	14,328
差入保証金の増減額(増加)	237	1,303
受入保証金の増減額(減少)	3,189	927
その他	279	365
小 計	32,059	40,943
利息及び配当金の受取額	207	211
利息の支払額	207	631
法人税等の支払額	92	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,966	41,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	85	40
投資有価証券の売却による収入	373	1,443
有形固定資産の取得による支出	523	1,348
有形固定資産の売却による収入		127
無形固定資産の取得による支出	2,400	1,374
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,632	1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	23,100	29,620
コマーシャル・ペーパー発行による収入	45,800	37,500
コマーシャル・ペーパー償還による支出	37,100	26,500
長期借入による収入		25,000
長期借入金の返済による支出	10,000	30,000
自己株式の取得による支出	22	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,422	35,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	72
現金及び現金同等物の増減額(減少)	4,939	6,972
現金及び現金同等物の期首残高	28,386	35,359
現金及び現金同等物の期末残高	33,325	28,386

(注) 平成 17 年 3 月期第 3 四半期の連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

第3 四半期連結財務諸表について

当社の第3 四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11 年大蔵省令第24 号) 並びに同規則第48 条及び第69 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10 年総理府令・大蔵省令第32 号) 及び「証券業經理の統一について」(昭和49 年11 月14 日付 日本証券業協会理事会決議) に準拠して作成しております。

第3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称 みずほインベスターズビジネスサービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の第3 四半期決算日等に関する事項

連結子会社については親会社と期間・期日を同一にして実施した四半期決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。

なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等であります。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

a 時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部資本直入する方法

b 時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2 条第2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準)

ただし、平成10 年4 月1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

取得価額10 万円以上20 万円未満の少額減価償却資産については3 年間均等償却

無形固定資産

定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5 年)に基づく定

額法

投資その他の資産

均等償却(償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準)

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年) による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

注 記 事 項

〔 連結貸借対照表関係 〕

	(当第 3 四半期)	(前 年 同 期)	(前 年 度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,720 百万円	9,881 百万円	10,159 百万円
2. 保証債務	20 百万円	23 百万円	22 百万円
3. 劣後特約付借入金			
一年以内返済予定長期借入金及び長期借入金は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)であります。			

〔 連結損益計算書関係 〕

特別損益の内訳

	(当第 3 四半期)	(前 年 同 期)	(前 年 度)
	百万円	百万円	百万円
特 別 利 益			
投資有価証券売却益	199	528	669
証券取引責任準備金戻入	0	0	0
金融先物取引責任準備金戻入	0	0	0
貸倒引当金戻入	50	117	118
特 別 損 失			
減 損 損 失	1	2,069	2,069
退職給付変更時差異	-	864	1,153
投資有価証券評価減	4	59	86
投資有価証券売却損	2	25	26

〔 連結キャッシュ・フロー計算書関係 〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当第 3 四半期)	(前 年 度)
	百万円	百万円
現金・預金	33,365	28,426
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	40
現金及び現金同等物	33,325	28,386

(注)平成17年3月期第3四半期の連結キャッシュ・フロー計算書は作成してありません。

平成18年3月期 第3四半期業績の概況(連結)資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円、%)

	当第3四半期	前年同期	前年同期比	前年度
委託手数料	21,306	16,092	132.4	21,610
(株券)	(21,175)	(15,966)	(132.6)	(21,456)
(債券)	(104)	(98)	(105.9)	(121)
引受け・売出し手数料	2,358	2,157	109.3	2,503
(株券)	(1,772)	(1,547)	(114.5)	(1,782)
(債券)	(585)	(610)	(96.0)	(720)
募集・売出しの取扱手数料	5,119	2,957	173.1	4,269
その他の受入手数料	3,144	2,334	134.7	3,265
合計	31,928	23,542	135.6	31,649

(2) 商品別内訳

(単位:百万円、%)

	当第3四半期	前年同期	前年同期比	前年度
株券	23,558	17,946	131.3	23,896
債券	1,542	1,314	117.4	1,673
受益証券	5,923	3,612	164.0	5,115
その他	903	668	135.1	963
合計	31,928	23,542	135.6	31,649

2. トレーディング損益

(単位:百万円、%)

	当第3四半期	前年同期	前年同期比	前年度
株券等	2,242	1,461	153.4	1,897
債券等・その他	22,923	7,309	313.6	11,234
債券等	22,466	7,172	313.2	11,093
その他	456	136	334.9	140
合計	25,165	8,770	286.9	13,131

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	[16.10.1 16.12.31]	[17.1.1 17.3.31]	[17.4.1 17.6.30]	[17.7.1 17.9.30]	[17.10.1 17.12.31]
営業収益	10,139	12,830	13,084	19,454	25,755
受入手数料	6,799	8,106	6,487	9,628	15,813
委託手数料	4,176	5,518	4,202	6,408	10,695
引受け・売出し手数料	662	345	224	557	1,576
募集・売出しの取扱手数料	1,233	1,312	1,215	1,615	2,287
その他の受入手数料	726	931	844	1,046	1,254
トレーディング損益	3,014	4,360	6,193	9,403	9,567
株券等	676	435	524	718	999
債券等	2,284	3,920	5,646	8,546	8,273
その他	53	4	22	138	295
金融収益	325	363	404	422	374
金融費用	289	316	286	330	261
純営業収益	9,850	12,514	12,798	19,124	25,494
販売費・一般管理費	9,108	9,789	10,506	12,191	12,452
取引関係費	948	1,450	1,996	3,050	2,934
人件費	4,492	4,579	4,674	4,910	5,378
不動産関係費	1,195	1,193	1,288	1,262	1,265
事務費	1,129	1,117	996	1,213	1,017
減価償却費	570	677	639	670	723
租税公課	99	137	216	230	221
貸倒引当金繰入れ	-	-	-	-	22
その他	672	633	694	853	889
営業利益	741	2,725	2,291	6,932	13,042
営業外収益	88	166	107	133	70
営業外費用	51	77	19	48	41
経常利益	778	2,814	2,378	7,017	13,072
特別利益	127	141	204	18	27
特別損失	310	315	4	2	1
税金等調整前当期純利益	595	2,640	2,579	7,032	13,097
法人税、住民税及び事業税	17	18	18	19	3,107
法人税等調整額	47	15	22	25	-
当期純利益	530	2,636	2,583	6,988	9,990